

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

乳がん検診の自己負担金と受診率との関係について”
研究分担者 笠原善郎 所属 恩賜財団福井県済生会病院

研究要旨

福井県の乳がん検診自己負担金と受診率の関係について検討した。県内 17 市町は県の設定で基本的には 1,000 円の自己負担金で統一して実施しているが、市町によって独自に補助を追加し全年代無料としている町が 1 自治体、5 歳または 10 歳刻みに節目で無料としている市町が 8 自治体、41 歳の開始時のみ無料にしている市町が 5 自治体あった。追加補助のない市は 3 自治体であった。

2019 年から 2023 年の乳がん検診受診率（40-69 歳）は、節目または全年齢で無料の自治体で 60.8-78.2%、開始年齢のみ無料の自治体で 53.3-69.0%、追加補助のない（無料設定なし）自治体で 40.7 - 56.2%であった。

乳がん検診自己負担金の無料化は受診率を上げる可能性があることが示唆された。

A. 研究目的

乳がん検診の自己負担金が検診受診率に与える影響について検討すること

B. 研究方法

2019～2023 年の福井県の 17 市町の対策型乳がん検診自己負担金を把握し、それぞれの市町の乳がん検診受診率と比較検討した。

（倫理面への配慮：個人情報等倫理的に問題となる事項はなかった）

C. 研究結果

福井県内の乳がん検診は、その利便性を考慮し居住地に関わらず最寄りの自治体で受診可能とし、自己負担金も 1,000 円に統一されている。ただし市町によって独自に補助を追加し全年代無料としている町

が 1 自治体、5 歳または 10 歳刻みに節目で無料としている市町が 8 自治体、41 歳の開始時のみ無料にしている市町が 5 自治体あった。追加補助のない市は 3 自治体であった。

2019 年から 2023 年の乳がん検診受診率（40-69 歳）は、節目年令または全年齢で無料の自治体で 60.8-78.2%、開始年齢のみ無料の自治体で 53.3-69.0%、追加補助のない（無料設定なし）自治体で 40.7 - 56.2%であった（表 1）。

E. 結論

受診率は、節目年令または全年齢で無料の市町が一番高く、次いで開始年齢のみ無料の市町となり、無料設定なしの市町が一番低かった。乳がん検診自己負担金の無料化は受診率を上げる可能性があることが示唆された。

【表 1】

無料補助状況	受診率（40-69 歳、市町対象者のみ）				
	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
節目年令で無料	69.0%	60.8%	73.8%	78.2%	77.7%
開始時 41 歳のみ無料	63.3%	53.3%	64.1%	69.0%	66.9%
無料補助なし	48.3%	40.7%	51.5%	56.2%	54.5%

F. 研究発表

日本乳癌検診学会誌 2024, 33 (1) 59-67

1) 国内

口頭発表 0 件
 原著論文による発表 1 件
 それ以外（レビュー等）の発表 0 件

2. 学会発表

なし
 口頭発表 0 件
 原著論文による発表 0 件
 それ以外（レビュー等）の発表 0 件

1. 論文発表

原著論文

乳がん検診の全国集計 2023 (対象 2020
 年度) 日本乳癌検診学会全国集計委員
 会
 笠原 善郎、安藝 史典、宇佐美 伸、大
 村 東生、隈 浩司、白岩 美咲、高橋 宏
 和、辻 一郎、角田 博子、中嶋 啓雄、
 増田 裕行、森田 孝子、山口美樹、山口
 由美

G. 知的財産権の出願、登録状況（予定
 を含む）

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし